



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場会社名 株式会社 クエスト

上場取引所 東

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山越 千秋

TEL 03-3453-1181

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,866	8.3	34	1.8	41	1.7	27	△7.5
27年3月期第1四半期	1,723	6.2	33	320.5	40	160.9	29	175.5

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 34百万円 (△28.1%) 27年3月期第1四半期 47百万円 (33.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	5.28	—	—	—
27年3月期第1四半期	5.71	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年3月期第1四半期	4,758	—	3,739	—	78.6	723.42	—	
27年3月期	5,066	—	3,885	—	76.7	751.77	—	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 3,739百万円 27年3月期 3,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭、記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,670	2.1	70	△43.1	80	△39.5	50	△42.5	9.67	—
通期	7,850	6.2	320	4.3	335	3.3	215	9.6	41.59	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	5,487,768 株	27年3月期	5,487,768 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	319,103 株	27年3月期	319,074 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	5,168,700 株	27年3月期1Q	5,169,292 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に企業収益や雇用環境に改善傾向がみられ、緩やかな回復基調となりました。一方、欧州の政府債務問題の再燃、中国経済の成長鈍化等、わが国経済を下押しするリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2015年5月分確報」の情報サービス業の項によると、5月の売上高は前年同月比0.7%増となり22ヶ月連続の増加で推移しております。

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ、中期ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、中期経営計画の方針として「成長し続ける、価値を創造し続ける連鎖を築く」を掲げ、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しております。

[1] 新たなサービス形態への参入・事業構造の変革

事業を時間精算で対価をいただく「常駐・派遣型の運用・保守サービス」と「ITコンサルティング」、成果物で対価をいただく顧客への「ソリューションの提供」と「アウトソーシング/請負型システム構築」の4領域に分類し、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング/請負型システム構築」を強化することでサービスの付加価値を高める。

- ・「ソリューションの提供」では、Microsoft Dynamics AXを活用したクエストERPの提供や、ITサービスマネジメントソリューションを持つプロダクトベンダーとのコラボレーション等を重点に置きながら、当社の有する各種ソリューションを提供する。
- ・「アウトソーシング/請負型システム構築」では、データセンターサービスの提供の他に、お客様のオフィスで当社サービスを提供するだけでなく、オフサイトとして当社オフィスでサービスを提供したり、ニアショアとしてコストパフォーマンスの得られる地方でのサービスの提供、オフショアとして海外拠点からのサービスを提供する。

[2] 新たな産業領域への参入・産業ポートフォリオの変革

- ・成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指す。
- ・グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化することで、ベースロードを確立する。

[3] 新たな技術・サービスの提供

1) クラウド事業強化への取り組み

- ・インフラ領域では、AWS他、クラウド事業者との協業
- ・アプリケーション領域では、プライベートクラウド、パブリッククラウド利用によるシステム開発・保守サービス提供の拡大

2) スマートデバイスによるソリューションの提供

3) ビッグデータ活用による新たなサービスの確立

[4] 事業体質の強化

- ・中部支社の成長拠点としての体制確立
- ・スマートソリューション事業の市場開拓の強化
- ・プロジェクト品質の向上と人材の育成
- ・パートナー企業の開拓と戦略パートナーとの連携強化

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比8.3%増の18億66百万円となりました。利益については、営業利益は前年同期比1.8%増の34百万円、経常利益は前年同期比1.7%増の41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.5%減の27百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、大手電機メーカーグループ顧客（半導体等）や通信、医療分野顧客からの開発案件が増加し、売上高は前年同期比13.8%増の10億2百万円となりました。セグメント利益は増収効果及びプロジェクトマネジメントの強化により生産性が向上し、前年同期比30.0%増の1億43百万円となりました。

インフラサービス事業については、主要顧客グループ各社へのサービス拡大により、売上高は前年同期比3.7%増の8億9百万円となりました。セグメント利益はインフラ構築等の請負案件が前年に比べ減少し、一部で稼働率の低下が発生したことにより前年同期比0.1%減の1億19百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易く、かつ物価が安いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は47億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少しました。これは主に有価証券が2億円減少したことと売掛金が1億6百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は10億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少しました。これは主に賞与引当金が1億29百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は37億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少しました。これは主に利益剰余金が配当金の支払等で1億53百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016,843	2,001,352
売掛金	1,116,322	1,009,681
有価証券	301,573	100,818
仕掛品	29,804	70,393
繰延税金資産	115,326	101,714
その他	113,917	85,716
流動資産合計	3,693,787	3,369,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,025	134,025
減価償却累計額	△65,415	△66,205
建物(純額)	68,609	67,819
土地	69,864	69,864
その他	107,070	110,715
減価償却累計額	△86,332	△88,437
その他(純額)	20,737	22,277
有形固定資産合計	159,212	159,961
無形固定資産	29,125	32,822
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,543	1,052,860
その他	138,274	142,809
投資その他の資産合計	1,184,817	1,195,669
固定資産合計	1,373,155	1,388,453
資産合計	5,066,943	4,758,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,291	203,938
未払法人税等	82,243	5,891
賞与引当金	277,756	148,228
プロジェクト損失引当金	1,523	1,229
その他	392,670	438,916
流動負債合計	966,486	798,205
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,675	3,275
退職給付に係る負債	190,693	205,883
繰延税金負債	8,416	11,662
固定負債合計	214,784	220,821
負債合計	1,181,270	1,019,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,901	492,906
利益剰余金	2,998,477	2,844,887
自己株式	△222,753	△222,785
株主資本合計	3,759,655	3,606,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,068	173,342
為替換算調整勘定	5,077	5,400
退職給付に係る調整累計額	△48,129	△45,679
その他の包括利益累計額合計	126,016	133,063
純資産合計	3,885,672	3,739,102
負債純資産合計	5,066,943	4,758,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,723,661	1,866,823
売上原価	1,498,746	1,621,447
売上総利益	224,914	245,375
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	62,993	72,276
役員報酬	28,490	27,680
賞与引当金繰入額	11,404	13,228
退職給付費用	3,920	1,709
役員退職慰労引当金繰入額	1,200	—
その他	83,217	96,192
販売費及び一般管理費合計	191,227	211,087
営業利益	33,687	34,288
営業外収益		
受取利息	1,567	521
受取配当金	4,260	6,360
その他	1,347	447
営業外収益合計	7,175	7,328
営業外費用		
為替差損	12	100
その他	10	0
営業外費用合計	23	101
経常利益	40,839	41,515
税金等調整前四半期純利益	40,839	41,515
法人税、住民税及び事業税	660	556
法人税等調整額	10,663	13,644
法人税等合計	11,324	14,200
四半期純利益	29,515	27,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,515	27,314

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	29,515	27,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,636	4,274
為替換算調整勘定	△246	322
退職給付に係る調整額	2,916	2,450
その他の包括利益合計	18,306	7,046
四半期包括利益	47,821	34,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,821	34,361

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。